

法哲学ゼミ第13回レジュメ

テーマ：格差の再生産

担当：船本・杉本

1. 要約

今、実績主義や自由競争の市場社会への転換が叫ばれる風潮が見られる。しかし、その実績は本当に本人の力だけによるものであるか。

さまざまな社会調査を経て出された、上記の問いに対する答えは「否」である。専門職や企業の管理職に就く知的エリート達の階層相続が強まっているのである。つまり、親がその職業に就いているか否かということが、子供がその職業に就くときの就きやすさに影響しているのである。

少し細かく説明する。職業別に分類すると、ホワイトカラー雇用上層（専門職と管理職の被雇用...以下W雇上）、ホワイトカラー雇用下層（販売職と事務職の被雇用）、ブルーカラー雇用上層（熟練職の被雇用）、ブルーカラー雇用下層（半熟練職と非熟練職の被雇用）、自営業、農業に分けることが出来る。この中で、学歴や収入や職業威信の点で高い位置にいるW雇上、つまりこれらの知的エリート達が再生産されているということである。親の社会経済的地位が子のそれに再生産されているということがデータではっきりと分かるのである。

「努力すればナント力なる」 - 従来の定説はこうであった。つまり、「日本社会は次第に開かれる（親がある職業に就いているかいないかで本人がその職業に就ける可能性は変わらない）方向へ進んでいる」というものである。しかし、この定説を生み出したデータには測り間違いがあることが指摘され（この後詳しく説明）、実際は「開かれた」社会にはなっていない。つまり、実際のところは「努力をしても仕方がない」現状があるのである。

まず、社会の理想は、実績で評価されるべき社会か、努力で評価されるべき社会かの問いに対して、男女とも努力主義が上回っている。しかし現実はどうという問いに対しては実績主義であると回答している。

この回答について学歴別の分類を行うと、中卒より高卒、ひいては大卒の人間のほうが実績主義に傾いているといえる結果がある。

さらに職別でみると、想像ができるとおりW雇上のほうが、他職と比べて実績主義に傾いている人間が多いといえる。では、努力主義を唱えるのは「負け犬の遠吠え」なのであるかという問題があるが、ことはそう簡単ではない。

なぜなら、W職の実績というのは元来、客観的に評価できるのか？という問題が存在す

る。日本においては、個人ではなくチームで作業しその結果が実績につながるにもかかわらず、個人評価が実績につながるのだという認識は無理な認識といえる。

にもかかわらず、実績主義を唱えるのは、現代の選抜システムにあるといえる。つまり、「努力すれば何とかなる」と、言うことを唱えて、人々は社会の選抜レースに参加しているといえる。しかし、「努力をしても仕方がない」という認識もあり、手にいれた、「学歴」というものを「実績」ととらえ、それを標榜することにつながるといえる。

つまり、「努力をしても仕方がない」という恐怖が、現実の実績主義を大勢の意見として認識させているのではないだろうか。

これらW雇上の知的エリートになる道は、昔からずっと「閉ざされていた」わけではない。親の職業によって本人たちの職業の比率がどの程度異なるかを表すオッズ比で見ると、明治時代の終わりごろ生まれた世代では確かにW雇上の父親を持つ子供はW雇上になりやすかったのであるが、大正時代、戦中、昭和一ケタに生まれた世代になるにつれその比率は順調に下がっていった。しかし、団塊の世代で再び大正時代生まれの世代の高さにまで戻っている。つまり、閉鎖的な風潮が戻りつつあるのだ。

従来社会において、階層の差は、縮小してきたという認識があった。確かに、調査の数字からみると親の階層の差が、直接子に影響しない値が出るようになり、盛んに平等な社会、開かれた社会という意見が大勢を示すようになった。しかしながら、この調査には大きな落とし穴があったのだ（前ページで述べた「測り間違い」）。

調査は毎年、行われるものではない。また、そのときの結果のみを伝えるものでしかないのである。よって、キャリアシステムに組み入れられ将来W雇上になるものが、まだ下積み段階としてその他の職に就いていた可能性も捨てきれない。

その認識を考えた上で、調査をさらに詳しく見てみると、階層差が縮まったとはいえない結果が出ているのである。いや、むしろ広がっているのかも知れないという認識も持つ結果があるといえる。

そこで、一例として「団塊の世代」出身におけるW雇上の階層の収入格差についてあげてみよう。彼らは、一般的にはエリート層であるが、W雇上の親からW雇上になったものと、それ以外の階層からW雇上に叩きあがった者の差には大きな収入差があるといえるのだ。1000万以上の収入を手に入れているものを数値で示してみると、前者は34%を超えているのにもかかわらず、後者は16%にしか過ぎないという結果が出ているのである。つまり、高収入の椅子は、限られておりそれに座ることも困難になっているという理解が生み出される。一番の成功者と考えられるこのW雇上の階層のものでさえ、この現状があるといえるのにもかかわらず、他の階層のものが、さらに困難を極めるといえるのは、理解ができるであろう。

ここで、W雇上になるためには学歴が必要で、その学歴を手に入れる方法も試験による選抜なのだから、親がどの職業に就いていようが子には影響するはずがないとの考えがあると思われる。しかし、本当にそうなら、オッズ比の結果は明らかにそれと矛盾する。つまり、親の職業によって子供のW雇上へのなりやすさに違いがあることが、「本人の努力」が本人だけの努力でないことを示している。

また、階級格差の新たなものとして、情報の格差というものがあげられるようになるであろう。昔の、エリートというものも、外国語ができるなどの、人とは違う、「情報」というアクセス方があるからして、エリートたらしめていたのである。そして、現代においてはパソコンの扱い方の、情報の得方、使い方によっても階層の格差が生じうる可能性に対しても言及が及ぶであろう。

2. 問題点

実際は、親がW雇上であることが、本人がW雇上になることに貢献しているにも拘わらず、本人にはその自覚がなく、また社会にそのようなことを自覚させる仕組みもない。「本人の努力」という形をとった学歴の回路をくぐることで、得られた地位は自分の力によるものだとみなすことが出来、その背景にある目に見えない資産に気付かない。

また、W雇上のエリート達の責任感を失わせる。W雇上の再生産力のために、その世界にもともといる者にとってはW雇上になることは当たり前のことであり、それが「人生の出世コースだ」と周囲にも考えられているがゆえに自分で選ぶ感覚は希薄になる。結果として、選抜システムの中で残ったという事実だけが残る。自分で選んだという責任が伴わないために、強い目的意識は生まれにくくなる。選抜されることだけが目的、自己の価値となるのである。

さらに、W雇上になれたとしても、非W雇上出身者であれば、W雇上出身者よりも給料が低いという結果がある。つまり、生まれがW雇上かどうか、その時点から将来の待遇も決まる状況なのだ。

W雇上になれる可能性の格差が広がり、W雇上の中でW雇上出身者が優位を占め、W雇上として就ける地位にも歴然と差があるのである。

また就いている地位によって情報量の格差があることも、格差を作り出すことに貢献している可能性がある。

このことは、「エリート」たちは責任を持たない、エリート以外の人間達は社会への信頼を失いやる気をなくすといった問題を生み出すこととなるのだ。

3. 論点

情報の格差が生じていると言うのは要旨に関しても述べた。そこでその情報の格差を縮めるためにどのような方策があるかを話しあってもらいたい。パソコンの貸与で

全て解決するほどの単純な問題ではないことは、扱い方の差が格差を生みうることから、おのずと認識できるために、話し合ってもらいたい。

W雇上の世代間再生産は、会社会的社会の中心しか知らない人間を大量に作り出す。階層の固定は、認識の固定化をも生み出し、階層の差が埋まらない「閉じた社会」を循環させ続けることになるであろう。例示するのであれば、会社に勤めた人間はその会社での認識しか生み出せないのである。

しかし、W雇上の専門職に派遣や外部委託を導入すればするほど、その業務をたばね、会社全体を見ながら調整する管理職が求められる。会社の外の人間を使うためには、会社の外の世界まで見渡せる視野と経験の広さが必要となる。そこで、一時的に、ボランティア活動など行うことで、社会の新たな認識が生まれうるのではないかという考えもある。しかし、経済的な負担があるというのも現実である。視野と経験を養うため、会社を一時的に離れる機会（例えばボランティアなど）を積極的に与えるという考えに、賛成か反対か話し合ってください。

現在の日本の選抜の方法はペーパーテストが主流である。これはある年齢層の人間を全て選抜の対象とするものだ。ペーパーテストの長所は、全員を同じ基準で一律に選抜にかけられるという点である。採点する人の主観が結果に影響せず、平等な選抜方法だと考えられているがゆえに主流なのだ。しかし、この一元化された選抜方法では、それによって「敗者」とされた人々は「向こうの見る目がなかったのだ」といった解釈が出来ない。そして、競争では「勝者」より「敗者」のほうが多く生み出される。「敗者」とされた人々は、そのままではやる気を失う。その結果経済的な活力が殺がれ、社会全体も不安定になってしまう。

選抜社会を上手く運営するためには、「敗者」とされた人々が意欲・希望・社会への信頼を失わないことが不可欠である。

そこで、社会全体で選抜ルートを複数化することが方法として考えられる。しかし、選抜ルートの複数化は、全員を一律にペーパーテストで判断するより明らかに大きな偏りを生む可能性がある。例えば、個性重視の面接などであれば、ペーパーテストより採点者の主観が入りやすいのではないかなどの予想がなされうる。結果が思わしくない場合「向こうの見る目がなかったのだ」という解釈がしやすい反面、その選抜で勝ち抜いた場合でも所詮運が良かっただけと見られる可能性があり、ペーパーテストで勝ち抜いた人より「下」に見られてしまう恐れがある。

以上の点を考慮の上、主流な選抜方法はやはりペーパーテストでいくべきか、それとも選抜ルートを複数化すべきか、話し合ってください。

資料

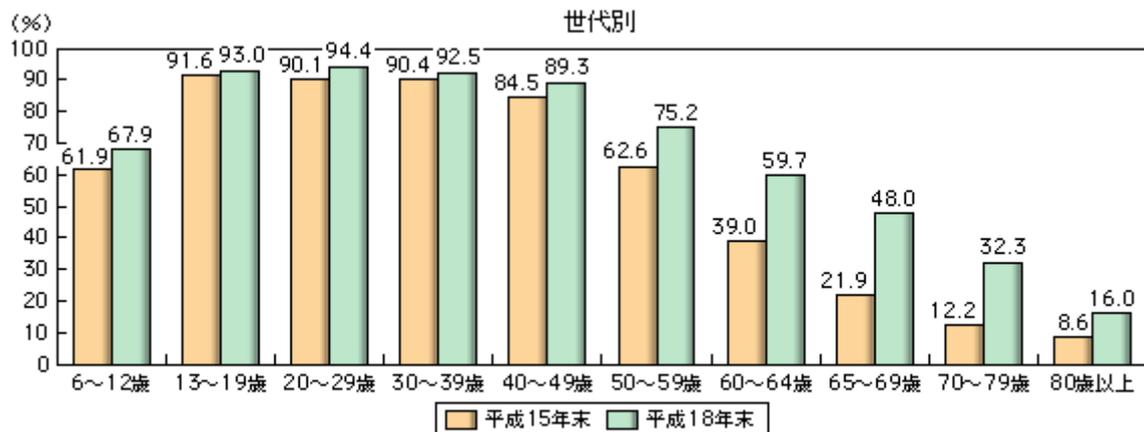
デジタル・オポチュニティの確保 インターネット利用における格差の現状

デジタル・ディバイドは依然として存在

(1) 世代別

世代別の利用率について、平成 18 年末と 3 年前の平成 15 年末で比較してみると、どの世代でも 3 年前に比べてインターネットの利用が拡大しており、とりわけ 60 歳以上の高齢者の伸びが顕著で、65～69 歳及び 70～79 歳の世代では 20 ポイント以上の伸びを示している。これに伴い、世代別で見たインターネット利用状況に関する格差は 3 年前と比較して縮小していることが分かる。(図表 1)

図表 1 世代別にみたインターネット利用率(注 1)



(出典) 総務省「通信利用動向調査(世帯編)」

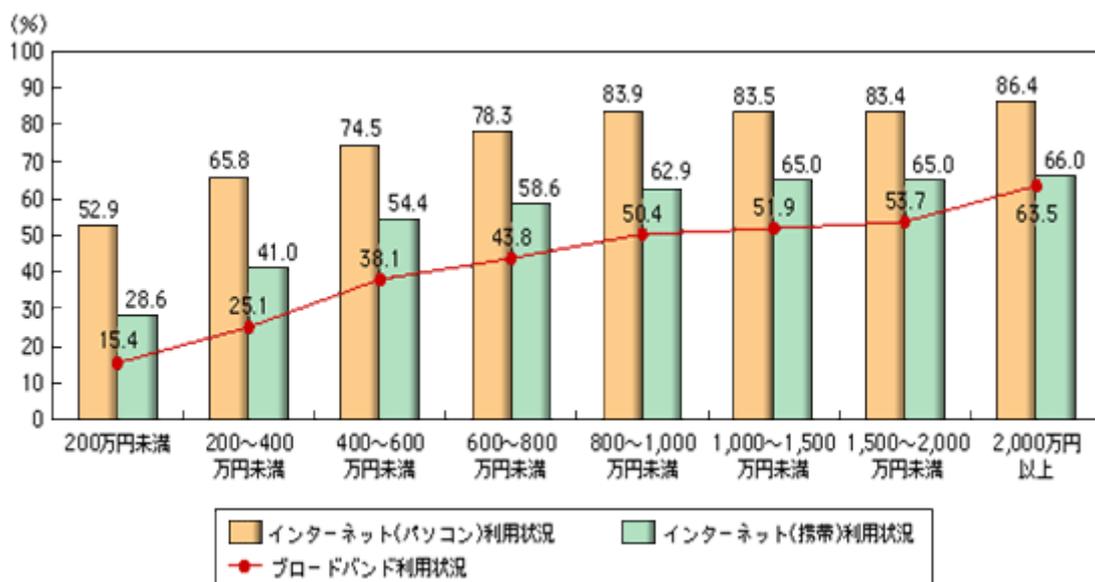
【出典:総務省「平成 19 年 情報通信白書」

(2) 世帯年収別

インターネット利用状況及びブロードバンド利用状況については、いずれも所属世帯の年収が低いほど利用率が低い傾向がある(図表 2)。インターネット利用については、最も所属世帯年収が低い層である 200 万円未満では 52.9%、最も所属世帯年収が高い層である 2,000 万円以上では 86.4%と、約 34 ポイント、携帯インターネットの利

用はそれぞれ 28.6%、66.0%と約 37 ポイント、ブロードバンドの利用は、15.4%、63.5%と約 48 ポイントの開きがある。

図表 2 世帯年収別にみたインターネット及びブロードバンド利用状況



(出典)総務省「平成18年通信利用動向調査(世帯編)」

【出典:総務省「平成 19 年 情報通信白書」】

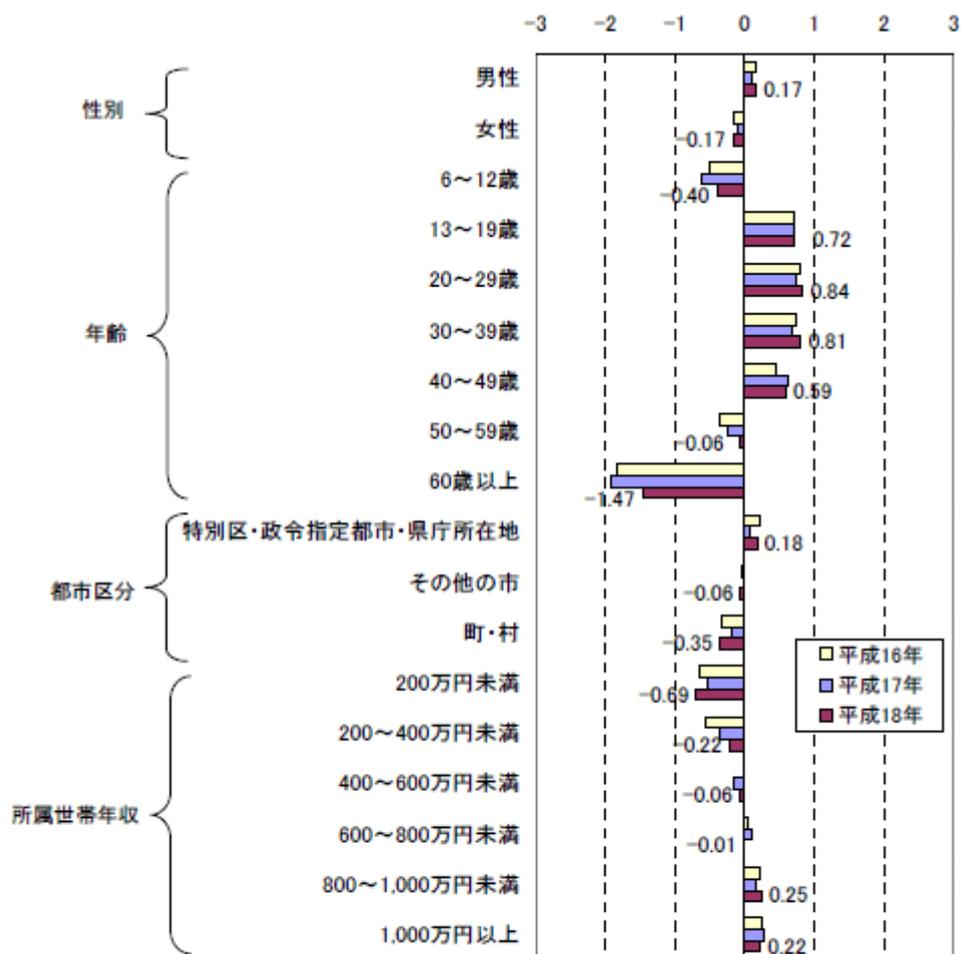
インターネット利用 / 未利用に影響を及ぼす要因

男女、年齢、都市区分、所属世帯年収の各属性が、インターネットの利用率に及ぼす影響について、多変量解析(数量化 類)を行い、前年と本年を比較すると、下のような結果となる(図表 6)。数値はマイナスに大きいアイテムほどインターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

その結果、平成 18 年末において、利用格差をもたらす要因として最も大きいものは年齢である。12 歳以下及び 50 歳以上がマイナス要因となる。その他の要因としては所属世帯年収の影響が大きく、年収が高いほど利用率にプラスとなるが、それ以上に 400 万円未満では阻害要因となる。一方、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」の都市区分と性別の影響は比較的小さい。

前年と比較すると、年齢による格差は縮小方向に進んだが、性別・都市区分・所属世帯年収による格差は拡大傾向が見られた。とりわけ世帯年収では 200 万円～800 万円の世帯は格差が縮小しているものの、200 万円未満の世帯では唯一格差が拡大している。

図表6 各属性インターネット利用/未利用に影響を及ぼす要因



※ 平成17年までは男女・年齢層別に450標本を抽出して分析。平成18年は抽出せずに全データを用いて分析。

レンジ

	平成16年	平成17年	平成18年
性別	0.30	0.22	0.33
年齢	2.64	2.66	2.31
都市区分	0.54	0.26	0.52
所属世帯年収	0.88	0.84	0.93

【出典:総務省「平成18年 通信利用動向調査報告書(世帯編)」】

(注1) ここでのインターネット利用率は、各属性別の調査対象者に占めるインターネット利用率(利用場所、形態は問わない)

(注2) 説明変数及び非説明変数ともに質的データ(カテゴリーデータ)である場合に適用される判別分析のための統計的手法。